

3 減災情報共有プラットフォームの開発

本研究を開始するに当たって、発災後～3日間程度の緊急対応時に、被災市町村の災害対応業務の円滑化を図って被害を軽減させるために必要な情報という意味と、単なる被害情報にとどまらずに災害対応に関わる様々な情報という意味で、本件で取り扱う災害情報に対して「減災情報」という用語を使うこととした。したがって、災害対応に資する情報共有のためのプラットフォームとしても、減災情報共有プラットフォームという用語を用いることとした。平成16年度では、減災情報共有プラットフォームを災害時に情報共有を行うための標準的な情報システムを表す狭義の概念として用いていた。一方、共有プロトコルを用いて行われる情報共有のための技術基盤の総称として、減災情報共有プラットフォーム・フレームワークという概念を定義した。

平成17年度には、減災情報共有データベース、市町村用の庁内情報共有システム、被害情報GISシステム、ライフライン機関用の情報共有システム、被害情報収集プロキシサーバー等、様々な情報共有システムが開発されるとともに、これらシステム間の連携が検討された。また、これらシステム間でやり取りされる情報コンテンツに関する検討が行われ、減災情報テーブルとしてまとめられた。このような研究の進捗に伴って、災害対応、減災のための行政機関や公共機関の情報システムを連携させるための情報システムのみならず、情報コンテンツに関する枠組みとして、減災情報共有プラットフォームを定義することとした。

平成18年度は、実証実験に対応できる減災情報共有データベースのプロトタイプ”DaRuMa”と”DaRuMa”を共有データベースとして各機関の情報システム連携を図るための接続ツールの開発を、防災科学技術研究所と産業技術総合研究所の共同で行った。また、実証実験における見附市の庁内情報共有を実現する災害対応管理システムの開発を防災科学技術研究所が実施した。

本研究の研究項目と担当機関について表3-1に示す。

表3-1 本研究を構成するサブ研究テーマと研究担当機関

節	サブ研究テーマ名	研究（執筆）担当機関
3.1	減災情報共有データベースシステム	防災科学技術研究所 産業技術総合研究所
3.2	減災情報共有データベースツール	
3.3	情報スキーマの構築	防災科学技術研究所
3.4	自治体用情報共有プロトタイプシステムの開発	防災科学技術研究所